

NGO と企業による海外環境保全分野の協働活動の課題と展望 —国際協力 NGO オイスカの事例から—

長 宏行

研究の目的と方法

森林破壊を始め、環境問題は世界的に広がり且つ深刻化しつつある。地球規模で発生するこうした様々な環境問題の解決に向けて対処するためには、政府や国際機関の資金・力だけでは到底及ばないことは明らだ。

一方、企業の CSR 意識の向上等に伴い、社会貢献事業を行う企業も急速に増えつつある。特に最近では企業にとって、国際協力 NGO（以下 NGO と称す）の存在は資金や物品を寄付する「支援先」から、一緒に事業を進めていく「パートナー」へと、少しずつその位置づけを転換しているところも増えている。つまり、企業と NGO の「協働」事業が増える傾向にある。これに伴い海外環境保全分野の協働事例も増加傾向にあると思われる。

ただ、同分野の NGO と企業の連携には課題も多く存在する。例えば、典型的な課題としては、プロジェクト実施場所が海外にあるため、企業側は資金提供が中心、NGO は活動の実施専任となるなど、連携のパターンが偏りがちになるなどである。また、企業から NGO への提案は、バンコクに工場があるのでその近郊で植林を希望してくるなど、NGO 並びに現地のニーズではなく、企業側のニーズ優先というケースも多く発生している。かくして筆者には「これでは企業の一方的な自己満足的行為にしか過ぎないのではないか。」、そして、「このような提案を受けると NGO 側は、資金を提供してもらえるとという魅力に負けて、現場のニーズを軽視して、企業の提案に迎合してしまうことはないだろうか。」というような疑問が浮かんでくる。

一方で当初、NGO と企業の関係性は協働の条件を最低限満たしている程度であったものが、年数を経るにしたがって徐々に両者のギャップが縮まり、お互いが納得できる形の協働に進んでいった事例についても筆者は経験している。それでは、どのような理由で両者のギャップが縮まっていったのであろうか。

こうした諸課題が改善され、同分野の NGO と企業の協働が拡大・発展するならば、世界各地で深刻化広範化しつつある環境問題に対する有効な解決策のひとつとなる可能性がある。そのためにも、上記にあげた具体的な問題も含め、様々な段階の問題が検証され、企業と NGO の、より良い協働のあり方について更なる検討がなされる必要がある。

そこで筆者の所属する NGO オイスカの事例を中心に、本研究の目的を以下のように設定した。

1. 企業との海外環境保全分野の協働において、NGO オイスカが、より高い成果をあげていくための留意点、同時に、他の NGO にも使える留意点を明らかにすること。
2. 同分野の協働がもつ、社会全体にとっての意義についても明らかにすること。

本研究では、事例をいくつか取り上げ、調査・分析していくことにより、目的とする知見を得ようとする方法をとっている。

具体的なプロセスは以下の通りとなる。企業の CSR 意識が向上した背景、従来の協働の歴史並びに現状、更に研究対象となる「海外環境保全分野での NGO と企業の協働」における歴史並びに現状について、文献を中心に調査し、概観する。そして、事例対象 NGO である、オイスカの組織について調べ、同団体の特性を把握する。

その後、調査の柱となるオイスカの 4 協働事例を取りあげ、各プロジェクトの関係者へのイ

インタビューを行う。また、関連する文献等との比較並びに、これまで事例案件に直接関わってきた立場にある筆者の、実際の業務経験から得た知見も加え、各事例について企業、NGO 側双方の意義・課題等について分析を行う。

そして、4つの事例で得られた分析結果等を元に、先にあげた研究の目的に対する結論を導く。

論文の構成

第1章 はじめに

1-1 研究の背景とキーワードの定義

1-2 研究の目的

1-3 研究の方法

第2章 海外環境保全分野における協働の歴史と現状

2-1 企業とNGO/NPOの関係：歴史と現状

2-2 企業とNGOの協働：現状と今後について

2-3 海外環境保全分野における協働の現状

第3章 オイスカの組織と協働事例

3-1 オイスカの概要

3-2 オイスカの協働概要

3-3 オイスカの海外協働事例とその分析

第4章 成果を出す協働とするために

4-1 協働分析のまとめ

4-2 成果を出す協働にするために

4-3 海外環境保全分野における協働の拡大発展に向けて

第5章 地球市民社会形成の原動力として

5-1 社会全体に対する協働の意義

おわりに

謝辞

参考・引用文献

論文の構成

本論文は、企業との海外環境保全分野の協働における留意点や意義について、オイスカというNGOを中心事例にあげ、明らかにした研究である。

論文では、まず、研究の背景、目的そして定義等を述べた上で、NGOと企業の協働の歴史と現状について文献を中心に調査をした。例えば、経団連 社会貢献推進委員会・1%クラブが実施した「社会貢献活動実績調査結果 2005年度版」の中の、「NPO・NGOに対する認識」に關す

るアンケートで、NPO・NGOを有力なパートナーとして認識すると回答した企業の割合が、1996年度では37.1%であったが、2005年度では57%（255社）へと上昇している。また、協働を仲介・促進する機関が最近少しずつ増えていること、株式会社リコー等、先進的に協働に取り組む企業も出てきているなどから、NGOと企業との協働は増加傾向にあることが判明した。

海外で活動するNGOの数自体が少ないこともあり、海外環境保全分野の協働事例はまだ非常に少ない。しかしながら温暖化を始めとした地球規模での環境問題の深刻化、経済のグローバル化に伴う企業や人のグローバル化が進む中につれて、NGO、企業ともに関心は高まっており、同分野の協働に対する気運が高まっていることが確認された。

次に、事例として取り上げたNGO、オイスカの組織並びに同団体における企業との協働の変遷等に関しての調査・分析をおこなった。オイスカは1961年創立で国内に事務所を構える国際NGOでは草分け的存在。地球環境調和型の社会を目指し植林や農業開発・普及などを中心にした総合的な地域開発を進めており、世界28カ国に自組織のネットワークを持つ。

事例対象に同団体を選んだ理由は、NGOの中で圧倒的に協働の実施件数多く、その歴史も長い、つまり題材が豊富であること、そして筆者が同団体職員であり、事例を調べやすい立場にあったためである。2007年11月時点で同団体は海外環境保全分野において31社と協働を行っている（筆者の調査では、NGOと国際協力分野での協働を行う企業は、オイスカが協働を行う企業31社を含め、合計54社確認された）。同団体の海外環境保全分野の企業との協働は、過去5年間で3倍増加しており、財政面でも協働が寄与していることが伺える。

オイスカと企業の協働事例としては、タイプの異なる以下の4件を取り上げ、文献調査、関係者へのインタビューそして、自己の経験も加え、NGO側のメリット・課題、企業側のメリット・課題、そして、それらがプロジェクト実施に及ぼす影響等について分析した。

1. マングローブ植林プロジェクト（パートナー企業：東京海上日動火災保険株式会社）
2. 「子供の森」計画（パートナー企業：株式会社東急ホテルズ）
3. CDMシステム活用による植林プロジェクト（パートナー企業：メディアグローバルリンクス株式会社）
4. 熱帯林保全プロジェクト（パートナー企業：コスモ石油株式会社）

オイスカの協働4事例等の分析・調査を元に、NGOの主な活動財源のひとつである助成金制度との比較も試みながら、NGOにもたらす同分野の協働の意義・効果をまとめた。第一にあげられるのが、①使命達成に向けての事業が実施できることである。そして、これに準じて重要な意義・効果は、以下のようなものである。②団体名並びに事業の認知度向上（NGOにとっては協働により企業の持つ知名度、広報力を借りることが出来る。）③適正な人件費が認められる傾向（助成金では認められないケース多い。）④支援の長期継続傾向（助成金では多くの場合、最大3年間の支援のみと環境保全の取組み期間としては非常に限定的であり、企業との協働に優位性が認められる。）⑤柔軟性（助成金と比べ柔軟性高い。助成金は青写真通りに進めることにこだわるが、企業との協働は目的遂行のための手段の変更には寛容な傾向がある。）

一方、同分野の協働におけるNGOの課題として主なものは、企業の要望と、「NGO側のニーズや能力との不一致」であった。例えば、企業は、1500haの規模の面積の植林をしてほしい／削減方法を達成するために導入された京都議定書の中の“京都メカニズム”の一つであるCDMシステムで植林して欲しいなど、企業の事情を中心に考えた要望をしてくる傾向がある。これ

に対して、NGO 側では、1500ha の植林をおこなう現地のニーズがない／CDM システムで植林をおこなうには組織として能力に欠けるなどの課題が浮かびあがった。

企業にとっての同分野の協働におけるプラス面としては、①企業イメージの向上（環境保全分野の社会貢献ゆえ他分野の協働以上に、期待、効果ともに高いと思われる。）、②社員など企業関係者の啓発に寄与（特に舞台が海外ゆえ、ツアー実施などにより参加者へ大きなインパクトをもたらしている。）が主なものとして浮かびあがった。

また、主な課題としては、事業実施地域が海外であることも要因のひとつであるとおもわれるが、企業にとっては、「社員の認知が不十分・株主や顧客への理解を得ることの苦勞」があげられる。

これらの調査・分析の結果、第 1 番目の目的、「同分野の協働を実施する上の（NGO の視点からの）留意点」の答えとして、以下のようなものが導き出された。

事業実施前の留意点として特に強調すべきは、「企業は協働事業をトップの決断・経営戦略に盛り込んでいるか」、そして「企業は利益の時間軸を長く持っているか」の 2 点である。この 2 つが押さえられていないと、短期間、中途半端で終了してしまうリスク高いと思われる。これら 2 つの点を確認するためにも、協働決定にあたっては相応の準備検討期間を設けることが肝要となる。

事業実施前から実施中にかけては、「互いの違いを共有し、理解しあうこと（統一した事業目標はあっても、協働事業に対する組織としての位置づけは様々であるため）」、「役割分担の明確化」、「企業担当者・社員の現場訪問」といった積極的に企業側とのコミュニケーションを図ることが非常に重要となってくることが判明した。

第 2 番目の目的、「同分野の協働が社会全体へ与える意義」に対する答えとして導き出された結論は、以下のようになった。

その意義とは、NGO、企業という異質なもの同士が互いを認め合う時に生まれる“連帯感”であり、持続可能な市民社会形成へ向けてのひとつの原動力となる可能性ではないかということである。互いの異質性ゆえの問題も発生し得る。しかしながら互いの違いは互いの能力の違いでもあり、両者が同じ目標を設定し協働作業を行うならば、その成果も単体であるいは同質の者同士が行う作業に比べて大きなものになる。そして互いの違いを認め合いながら協働作業を進める過程で両者に“連帯感”が生まれえるのではなだろうか。それゆえに海外環境保全分野における協働を含め、NGO と企業との協働は、地球市民の連帯から共生へ、そして持続可能な地球市民社会創造へ向けてのひとつの原動力となりえる試みでもあると考える。

上記 2 つの結論に加えて、NGO の同分野における企業との協働の全体の今後の動向予測も試みた。地球規模で多発する環境問題に対処するため、ボーダレス、そして包括的な組織形態で取り組むのが有効であると思われることから、これまでのような「1 NGO×1 企業」といった協働形態から、今後は「複数 NGO と 1 企業」「複数の同じ分野の NGO×複数企業」「複数の違う分野の NGO×複数企業」といった、言わば“マルチコラボレーション”の時代が到来する可能性が高い。そして、こうした複層的な協働の旗振り役を、JANIC などネットワーク NGO に期待するとともに、同分野での協働活動に豊富な実績を持つオイスカにも牽引役を期待したい。